

昂揚するエクアドル先住民運動 －「多様性の中の統一」をめざして－

山本 誠

四天王寺国際仏教大学紀要

第40号

2005年9月

(抜刷)

昂揚するエクアドル先住民運動 ——「多様性の中の統一」をめざして——

山 本 誠

(平成17年3月31日 提出)

この小論では南米エクアドルにおける先住民運動をとりあげる。この国の先住民運動は（現在に直接つながるものとしては）1964年の農地改革にともなうアマゾンへの入植者増大を契機としてはじまっている。とはいえ彼らの運動はローカルな土地問題という文脈をのりこえ、国内においては徐々にピラミッド状の先住民組織ネットワークを構築し、その一方では欧米諸国の公的機関や環境NGOなどとも連携し、90年代以降は全国レベルでの政治的实践で大きな成果をあげてきている。2000年にはついに当時の政権を打倒し、東の間ではあれ軍の大佐、元最高裁長官とともに結成された救国評議会の一角をなすにいたっている。

このラテンアメリカ諸国でも傑出した存在感を発揮しているエクアドルの先住民運動、その発展のプロセスを跡づけると同時に、あわせて「多様性の中の統一」という彼らの主張を考察する——これがこの論考における目的である。そこで最終的に浮かび上がってくるのは、冷戦終結後、グローバル化が浸透する世界においてあらためて先鋭化されてきた「ネーション」（国民/民族）をめぐる問題群であった。

キーワード：先住民運動、グローバル化と先住民、国民国家、ネーション、エスノ・ナショナリズム

【イントロダクション】 西暦2000年1月21日、南米エクアドルで政変が起こった。（しかも）主役のひとりアマゾン先住民である。エクアドル先住民連盟（CONAIE:Confederación de Nacionalidades Indígenas del Ecuador）の代表アントニオ・バルガスは、ルシオ・グティエレスなど複数の大佐たち、ファビアン・ディアス・イ・アラバ大尉たちとともに首都キトの国会、最高裁、大統領官邸を次々に占拠、ハミル・マワ大統領政権を打倒した後、カルロス・ソロサーノ元最高裁長官を加えた軍・民連合の救国評議会（La Junta de Salvación Nacional）を結成したのである。（この日の朝、最初に国会に乗り込んだ段階で）エクアドル全土にテレビ生中継される中、新たな千年紀

の到来を告げるかのようにバルガスは宣言した。（腐敗したエリートたちではない、われわれ）「民衆は権力を手にした！」（El pueblo está en poder!）

この政変はグティエレス大佐と交代したカルロス・メンドーサ将軍がアメリカ大使館の圧力を受け評議会から離脱した結果^{（註1）}、翌日には頓挫、バルガスも数週間後にはCONAIEを離れてしまう。しかし、軍を解雇されたグティエレスはあらためて2002年の大統領選挙に出馬、CONAIEを背景とする政治団体「パチャクティック新国家運動」（El Movimiento de Unidad Plurinacional Pachakutik Nuevo País）に加え左翼勢力や退役軍人、各種の社会運動家たちの支持を受け、決選投票では17.5%の差をつけて（Whitten,Jr.,2003:357）みご

とに勝利をおさめる（決戦投票の相手はエクアドルの大富豪、保守系のアルバロ・ノボアであった）。翌2003年1月15日、‘refundar’（[この国を] 作りなおすの意）という新造語が踊る中（Whitten, Jr., 2003:355）、大統領就任をはたしたグティエレスはパチャクティックから（女性の）外務大臣としてニナ・パカリ、農牧大臣としてルイス・マカスを入閣させた。ニナ・パカリはアンデス高地のオタバロ出身、ルイス・マカスも同様にサラグロ出身の先住民である。

瞬間的な出来事とはいえ政権を奪取する主体の一部となったり、その後も正統な政治プロセスにおいてふたりの閣僚を輩出したことは、ラテンアメリカ全体を視野に入れても、近年の先住民運動の歴史における記念碑的な成果といえるだろう。

この異彩を放つエクアドルの先住民運動、その内実はどのようなものだろう。近年のエクアドル社会において彼らの果たしてきた役割は無視できないものだし、その中で国家と先住民との関係、あるいは先住民自らのアイデンティティのありようも問われてくる。まずは2000年の政変にいたる流れを簡単にふりかえり、そのうえでこの「エクアドルで最も強力かつ非暴力的な社会・政治運動」であり、同時に新大陸全体でも「最もよく組織された先住民運動」（Collins, 2000:41）について、その背景と行く末を考えてみることにしよう（註2）。

第1章 先住民運動を知る

【先住民運動・その前史】 エクアドルに限らず、新大陸において先住民の擁護と復権をめざす運動は「インディヘニスモ」と一括して呼ばれ — 彼らに対する抑圧と同じだけの — 長い歴史をもつものではある。スペイン征服期のフランシスコ会修道士ラス・カサスによる『インディアスの破壊についての簡潔な報告（*Brevísima relación de la*

destrucción de las Indias）』（1552）はあまりにも有名だし、エクアドル独立後もフアン・レオン・メラの『クマンダ（*Cumandá*）』（1879）やホルヘ・イカサの『ワシプンゴ（*Huasipungo*）』（1934）など、ある場合にはロマン主義にもとづき（これは文学用語で「インディアニスモ」と呼ばれることがある）、ある場合には社会主義的な発想にもとづき、先住民の側によりそう言説は幾重にも紡がれてきた。

とはいえ、どのような発想にもとづくにせよ、こうした善意の声は外部の知的エリートによるものであり、先住民はあくまで自らの声をもたない、いわば「操作される対象」でしかなかったといえる（1950年代ですら、エクアドルでは「アシエンダ [大農園] 売ります、先住民つき」[!] といった新聞広告が堂々と掲載されていたという [Gerlach, 2003:63]）。社会全般において、いかに先住民が「声なき存在」とされてきたか、その主体性の抹殺ぶりは現代に生きる我々の想像をはるかに越えている）。

そのような客体としての存在ではなく、彼ら自身が「主体的に」「直接」エクアドル社会に声を響かせるようになったのは、やはり20世紀の後半、彼らが国家政策に対する抵抗の拠点づくりとして組織化をすすめるようになってからのことである。

【先住民組織の発達】 ラテンアメリカ諸国の中でもエクアドルの先住民組織の発達は目を見張るものがあるが、その契機は（少なくともアマゾン側の先住民にとっては）1964年にはじまる農地改革の「不徹底」であった。農地改革が実施されたとはいえ、アンデス高地に広がるアシエンダの解体には実質的に結びつかず、結果的に土地をもたない/もてない農民たちが入植者として大量にアマゾンに流入する事態が生じた。当然のごとくア

マゾン側の先住民は入植への対応と土地の権利確保のため、何らかの対策を講じなければならなくなる。そこで設立されたのが、エクアドルにおける — 少なくとも先住民自身が主体性を発揮した — 最初期の先住民組織であった。それゆえペルーやボリビアなどと異なり、エクアドルでは先住民組織の発達については、アンデスよりもむしろアマゾン側の方がより先行していたといえる。

1964年に設立されたモロナ・サンティアゴ県のシュアール連盟（Federación de Centros Shuar）を皮切りに、69年にはこの組織をモデルとしてナポ県のキチュア系先住民を中心とするナポ先住民組織連盟（FOIN:Federación de Organizaciones Indígenas de Napo）が設立される。以後しばらくはこの両者が他の先住民組織設立に向けてリーダーシップを発揮し、その後は60年代末よりアマゾン流域で大規模に展開されている石油開発への対応というテーマも加わり、エスニック・グループ単位で組織化したもの、パスタサ県のパスタサ先住民組織（OPIP:Organización de Pueblos Indígenas de Pastaza,1979年設立）のように複数のエスニック・グループが県単位でまとまったもの、アマゾン全体の先住民をカバーするエクアドル・アマゾン先住民連盟（CONFENIAE:Confederación de Nacionalidades Indígenas de la Amazonía Ecuatoriana,1980年設立）、さらには冒頭に紹介したCONAIE（1986年設立）のように、アンデスの先住民も参加している全国レベルのものまで、多様な先住民組織が続々と設立されていった。

こうした多様な先住民組織は互いにネットワークを構成しあうようになり、しだいに全国組織のCONAIEをまとめ役とし、その下にアンデス高地の「覚醒したエクアドルの先住民たち」（ECUARUNAI:Ecuador Runacunapac Riccharimui,1972年設立）、アマゾン低地のCONFENIAE、海岸地方の「エクアドル海岸地方先住民組織連携」（COI-

CE:Coordinadora de Organizaciones Indígenas de la Costa Ecuatoriana,1980年設立）とそれぞれの地域を代表する先住民組織が組み込まれ、さらにその下に県単位のもの、エスニック・グループ単位のものなど、多様なローカル組織が傘下に入る体制ができあがっていった（Bretón,2003:219-220）^{（註3）}。しかも、こうしたネットワークは必ずしもエクアドル国内で閉じているわけではなく、OPIPやCONAIEといった有力な先住民組織の場合には、国家横断的に他のラテンアメリカ諸国の先住民組織と連携したり、とりわけ80年代半ばあたりからはヨーロッパやアメリカ・カナダなど欧米諸国の公的機関や民間の環境保護団体などとも関係を深めてきている。

豊かな〈北〉の世界と〈南〉の中でもさらに周縁的な存在にみえる先住民組織とのつながりは注目に値するが、とりわけOPIPなどアマゾンの先住民組織の場合などはグローバルな「時代の空気」とでもいうべきものが大きく影響しているようにみえる。世界各地で環境破壊が進行し、自然保護に対する意識が地球規模で浸透していくにつれ、もはやアマゾン先住民は「緑の地獄に暮らす、文明から取り残された野蛮人」ではなく — アクチュアルな先住民の現実というより、むしろ〈北〉に暮らす都市生活者のロマンにもとづき — 「自然と共生する知恵をもつ、保護されるべき貴重な人々」としてイメージ化されるようになってきたからだ。欧米の環境・開発NGOなどからすれば、環境を無視して理不尽な開発を進めようとする〈南〉の国家より、（持続可能な環境利用の技法を含む）固有の文化を主張し、差別や貧困の解消をめざす先住民組織の方がよほど連帯すべき対象としてそぐわしく見えてきたことだろう。

エクアドル国内の事情としても、公的セクターを増大させた1970年代の石油経済ナショナリズムの失敗を経て、80年代の経済危機以来、原油国際

価格の低迷もあって歴代政権は基本的に緊縮的な経済政策をとりつづけてきた。当然のごとくとも脆弱だった辺境の公的サービスはいっそう低下することになる。そうしたある種の「国家不在」状況もまた、欧米の開発・環境NGOが先住民組織とむすびつき、その組織を通じて比較的自由に（ヘルスケアや飲料水の提供、学校やコミュニティ公会堂の建設など）多様な社会サービスを提供しうる土壌となっていたのである（Wilson, 2002: 74）。

エクアドル国内のネットワークに加え、こうした豊かな〈北〉の世界からの物心両面にわたる援助を受けながら、先住民組織は1980年代に大きく成長していく^{（註4）}。すでに1979年の民政移管後には非識字者にも投票権が与えられており、またその一方では先のルイス・マカスやニナ・パカリに代表される法律の学位をもつような「知的エリート」も出現してくる。マカスはCONAIEの創立者でもあるのだが、こうした人材を自前で抱えるようになった先住民組織は海外メディアの利用など政治的な交渉の技術も身につけ、90年代以降は地域レベルをこえた全国的なレベルでの政治的な実践に入っていく。

【全国に展開する先住民運動】 まず1990年にはアンデスの先住民を中心として、ついでコロンブス500周年にあたる1992年にはアマゾンの先住民を中心とする先住民蜂起（Levantamiento Indígena）が実行に移された。地域レベルではともあれ、エクアドルでは初めての全国レベルでの蜂起である。90年の蜂起はCONAIEが主導したもの、92年のそれはOPIPおよびCONFENIAEが主導したものだが、いずれも要求は一連の政治・経済・社会改革であり、その中心はやはり先住民の土地の権利をめぐるものであった。ハイウェイの封鎖、アシエンダや教会の占拠といった戦術を駆使し、当時

のロドリゴ・ボルハ大統領との交渉の結果、92年には共有地としての土地の権利をめぐるアマゾン地域の先住民については一定の成果を得ることとなった（ただし政府に認められたのは要求した面積の約半分〔1,115,175ヘクタール〕でしかなく、石油など共有地内の地下資源についても国家の主権は揺らがなかった）。

こうした一連の蜂起はエクアドル社会に大きな衝撃を与え、また政府との直接交渉という経験を経て、先住民組織はエクアドルの政治空間において独特の存在感を放つようになる。コロンビアやペルーとは事情が異なり、この国ではゲリラ組織の活動がほとんど見られず、また労働運動なども含めて他に目立った社会運動も見あたらない。その意味でも先住民組織の活動はひとときわ精彩を放つものとして、各方面から注目を浴びたのである。むしろその注目は先住民自身にもフィードバックされ、運動に対する確かな手応えと自信をもたらしたことだろう。エクアドルにおける社会変革の担い手としてのニュアンスも身に帯びつつ、とりわけ94年の農業開発法に対する反対運動以降、先住民組織は「先住民」という枠をこえてエクアドル国家それ自体のありようを問題化するようになっていく。

その方向性は1995年の「パチャクティック新国家運動」結成という形で明確に具体化した。これは多民族、正確には「複数ネーション」（plurinacional）国家の実現を目標として、ジャーナリストのフレディ・エイラズとともにCONAIEのルイス・マカス、CONFENIAEのバレリロ・グレファアが中心となって設立された社会・政治運動体である。さっそく翌96年の総選挙では「多様性の中の統一」（la unidad en la diversidad）をスローガンとし、先住民以外の農民、都市労働者、アフロ系エクアドル人、エコロジストなどとも連帯をはかった結果、当のルイス・マカスなど数人の国会

議員、70人以上の地方首長や議員を生み出すという成果をあげた（Lucas,2000:159）。あらゆる選挙に背を向けてきた95年までの姿勢から一転、先住民たちはエクアドル政界における確固たる地位を — 立法者として、あるいは行政責任者としての地位を — ここに確立させたのである（その一方では90年代前半から政府や海外石油資本による先住民組織への懐柔や分割工作、あるいはパスタサ県農民開発連盟（FEDECAP:Federación de Desarrollo Campesino de Pastaza）など官製の先住民組織設立といった動きも見られるのだが、それも彼らの勢力拡大を裏書きする現象だったといえるだろう）。

その後も1997年のブカラム政権打倒、翌98年の「複数エスニック・グループ・多文化」（pluriétnico/pluricultural）国家规定を含む新憲法制定などに先住民運動は大きな役割を果たしていく。冒頭に紹介した2000年の政変、2003年の閣僚入りは、こうした流れの延長上にある出来事なのであった。

【先住民への関心と支援の高まり】 こうした近年における（とりわけ1990年代以降の）先住民運動の華々しい成功ぶり、その背景には先住民自身の努力は当然としても、エクアドル内外の多様な要因が絡んでいる。もちろん、先に述べた先住民に対するグローバルな支援の動きが大きく関与していたことは言うまでもない。アマゾン先住民のように環境主義との接合がそれほど期待できない場合でも、1980年代後半の米ソ融和から冷戦の終結にともない、世界の関心は〈東西〉の対立から〈南北〉の格差に移行してきていた。その文脈では二重化された〈南〉ともいえる先住民一般に対する関心と支持が高まってくるのも当然であろう。国連関係の動きにしても、すでに1989年には国際労働機構（ILO:International Labor Organi-

zation）の協定169条において先住民（Native People）に対する多様な権利が承認され、そこでは言語と文化の保護、集団としての権利、自らに影響を与える法律は事前に政府から相談される権利などがうたわれていた。さらにコロンブス500周年を経た1993年には「国際先住民年」の指定がなされるなど、先住民運動に正統性を与え、地球規模での連帯と資金援助を得られる環境は80年代以上に整ってきていたのである。

たとえば1992年の先住民蜂起の際には、当時OPIPの代表だったアントニオ・バルガスはアメリカ合衆国のNGO Rainforest Action Groupの援助を受け、事前にアメリカ、ヨーロッパに飛んで資金援助要請を行っているし、同時にEメールにて世界中の支持者に蜂起に向けての寄付をつのっている（時空間の隔たりから人間を解放したIT革命は、むしろ奥地に暮らす先住民にこそ大きな恩恵をもたらしているのかもしれない。ちなみに、その寄付を受け付けていたバルガス名義の銀行口座所在地は、カリフォルニア・パークレーであったという〔Whitten,Jr. et al., 2003:188〕）。このような「先住民特権」ともいえる厚遇ぶりは、近年の — インターネット上のサイバースペースも含めた — 国際環境を抜きに理解することはできないだろう。

【エクアドル固有の背景】 とはいえ、こうした時代背景は他のラテンアメリカ諸国、いや全世界の先住民にも共通していえることである。エクアドル固有の事情をあらためて考えるなら、やはり植民地時代に遡るグアヤキル（海岸地方）とキト（アンデス高地）の根深い対立、そして十をこえる多数の脆弱な政党が乱立をつづけるこの国の政治風土をあげておかなければならないだろう（こういった現象はラテンアメリカ共通のcaudillismoのなごり、いいかえれば地方のカリスマ的政治ボ

スによる支配体制の残滓だとみることでもできようが)。つまり地域的な対立に加え、政党が断片化されていることから、先住民運動は意思統一されたエリート層、あるいは一枚岩的な国家との対決という構図を避けることができたということだ^(註5)。先の憲法制定議会における複数文化の承認、バイリンガル教育や土地の利用に関する権利保証など、比較的少人数でありながらパチャクティック出身の先住民系議員がある程度の政治力を発揮できているのも、このような事情と無関係ではありえない^(註6)。

これに付け加えて、政財界とならぶエリート層である軍^(註7)の姿勢も指摘しておくべきかもしれない。周知のとおり、国家に対する異議申し立てに対し、中米やチリ、アルゼンチンなどラテンアメリカ諸国の国軍は(そのわずかな徴候に対してすら)きわめて厳しい態度で接することが多かった。サッカー場での大規模な粛清や「行方不明」(desaparecidos)という婉曲語法で語られる無数の拉致連行など、これまでに繰り返されてきた抑圧と悲惨の数々を想起すれば、エクアドル軍の先住民運動への対応はきわだって穏健なものにみえてくる。1990年代には5回ほど全国レベルの先住民蜂起が起こっているが、彼らは何日間も、場合によっては数週間にもわたってハイウェイや市場(mercado)を全国的に封鎖しても、結局一度もエクアドル軍は本格的な武力制圧に乗り出すことはなかったのである(Collins,2000:45)。

実は、冒頭に紹介した2000年の政変の際、マワ政権は国会を取り囲む数千人の先住民に対し実力行使による排除を軍に命じている。しかし軍の幹部は破滅的ともいえる経済混乱の中で完全に国民からの信頼を失った大統領の命令を聞くことはなかった(当時は数百万の預金口座が封鎖される一方で、腐敗した金融機関には12億ドルもの資本が注入され、それでいて国内35の銀行のうち15の銀

行が破綻するという、まさに「破滅的」な経済危機のさなかにあった)。現場にいた軍・警察連合の機動隊員も、先住民に対し発砲するどころか、倒されたバリケードの鉄条網の上に踏み板を渡し、むしろ先住民の国会乱入を手助けしたくらいである^(註8)。

もちろん、こうした軍の姿勢は先住民運動自体の「非暴力主義」に呼応したものだともいえる。CONAIEの基本方針は「透明性、集団的努力、コミュニティの参加、対話」の重視ということだが(Macas et al.,2003:233)、確かに先住民組織の指導者たちは一貫して平和的な示威行動を強調し、暴力を避ける姿勢を徹底させていた。

たとえば2000年にのぼるアマゾン先住民が熱帯雨林の中から標高2800メートルのキトまで歩いてやってきた1992年蜂起を例にあげるなら、政府側との交渉が長期戦になり、エヒード公園で数週間にわたる野営を余儀なくされていた際にも — なじみのないアンデスの地でストレスを抱えていたにもかかわらず — エヒード公園において(国軍に対してだけでなく)キト市民との間にも大きな衝突は起こらなかった。むしろ積極的に「先祖の土地を守りたい」という先住民蜂起の意味あいを説明し、同時に自らのシャーマニックな世界観とその実践を、あるいは繊細なデザインが施された素焼きのセラミックを提示するなどして、意識的にキト市民とのふれあいを求めたのである(Whitten,2003:258)。92年蜂起の指導者バルガスはマハトマ・ガンジーの信奉者だというのが(Gerlach,2003:177)、その理想は半世紀以上の時間を隔てて地球の反対側に飛び火し、南米エクアドルの先住民によってもう一度実践されようとしている — そんな連想もまったく的はずれではないのかもしれない。

* * *

1980年代以降のグローバルな国際環境やエクア

ドル固有の社会的土壌に加え、このような先住民自身の平和的ふるまいの蓄積もまた、(先住民一般に対する根強い偏見をこえて)運動そのものに正統性を与え、広範な支持を獲得することにつながっていったのであろう。実際、2000年1月21日の政変当日、緊急に実施された世論調査でも、先住民運動に好意的な回答が71%、国会・最高裁・大統領宮殿という三権の府を占拠したこと自体に対しても、賛意を表明した回答は64%にのぼっている(Collins,2000:46)^(註9)。まさにCONAIEを代表とする彼らの運動は「エクアドルで最も強力かつ非暴力的な社会・政治運動」であり、新大陸全体でも「最もよく組織された先住民運動」と呼ばれるにふさわしいものであった。

第2章 先住民運動を考える

さて、こうした一連の動向はなかなか思考喚起的であろう。エクアドルという南米の小国を理解するうえで重要かつ興味深い現象であると同時に、より一般的なレベルでも国家と少数民族の問題、グローバリズムと(エスニックな)ナショナリズム、アイデンティティと表象をめぐる政治学(politics)と詩学(poetics)等々、多様な方向に思考をめぐらせることができる。論点はつきないわけだが、ここでは国民国家とエスノ・ナショナリズム周辺の問題をとりあげてみたい。エクアドルの先住民組織自体が「ネーション」(nation/nación)という表現にそれなりのこだわりをみせているからである。

【国民国家とエスノ・ナショナリズム】 近代の国民国家システムにとって、その根幹をなすものは主権と領土であろう。明確に境界づけられた領土は集合的アイデンティティの規範的なシンボルとなる。ひとつの国家の領土内に複数のエスニッ

ク・グループが存在している場合 — それはごく普通のことなのだが — その境界の問題は常に問題化される可能性をはらんでいる(Whitten, Jr., 2003:30)。エクアドルの先住民運動は、こういう近代システムの抱える潜在的な問題を当初から先鋭的な形で突きつけてきたものだといえる。

しかも、彼らの要求はたんに土地の権利にとどまるものではない。またエスニック・グループとしての文化の多様性、その承認だけを求めているのでもない。「パチャクティック新国家運動」の正式名称の中に‘plurinacional’という表現が入っていたことにも示されるように、1988年にはじまるCONAIEの「抵抗の500年」キャンペーンあたりより、彼らは国家に対して自らをエスニック・グループを意味する‘etnias’とか曖昧な‘pueblos’ではなく‘nacionalidad’としての承認を求めようようになってきている。自分たちは言語・法・組織・医療技術等々、ネーション(nación)を構成する多様な要素をそれぞれが所有しているのだというわけである(Wilson,2002:167)。

ネーションを称揚するナショナリズムとは、ゲルナー以降「文化的単位と政治的単位を一致させようとする運動」という理解が一般的であろう。となれば、こういった(論理的には先住民の政治的自治が目標となるはずの)エスノ・ナショナリズムと国家主権の関係が問題にならないはずはない。「主権」とはいわば「定義上」絶対的なものであり、「ある程度の自治」などという発想は、現実の政治的妥協としてはともあれ、原理的には形容矛盾に近いものである。であればこそ、保守派から「彼らは国家の中に別の国家をつくろうとしている」という批判の声があがるわけだし、1998年憲法においても、エクアドル国家が「多文化」(pluricultural)かつ「複数のエスニック・グループ」(multiétnico)を抱えていることを明記しながら、あくまで「複数/多ネーション性」(pluri-

nacionalidad/multinacionalidad) については否定されたのである。

いまさら確認するまでもなく、「国民国家」とはnation-state/estado-naciónの訳語であり、そこでは領土内において政治的な意味でも文化的な意味でも統合された国民/ネーション (nation/nación) の存在が前提、もしくは目標とされていた。そのような近代(主義)の理念を掲げるかぎり、こうした国民国家とエスノ・ナショナリズムの葛藤は、少なくとも原理的には折り合いのつけようがないかにみえる。

【複数のネーションという矛盾】 ただし、ネーションの訳語が「民族」でもあったことに示されるように、一定の領域内でのナショナリズムの相克という問題は、分離主義をとらずに「複数/多ネーション性」を標榜する以上、先住民どうしの関係についてもあてはまるものだ。

そもそも、先住民の集団的アイデンティティとはどのような性質のものだったのだろうか。ごく常識的に発想するならば、それはもともとコミュニティにおける日々の生活、いいかえれば時空間を共有する身近な人間関係の中から自然発生的に創造/想像されてきたものだということになるだろう。ただし、自分たちとは異なる集団的アイデンティティをもつ集団との接触が頻繁になるにつれ、そこには微妙なニュアンスが加わってくる。つまり、お互いの集団ごとの差異を — そこに実質がともなっているかどうかはともあれ — 創造/想像するシンボルとして、いいかえれば自分たちの権威と正統性を根拠づけるための分割装置としてのニュアンスを帯びてくるということだ^(註10)。それをネーションと呼ぶかエスニシティと呼ぶか、それは本来的には言葉の選択の問題でしかない。重要なのはその創造/想像のされ方の違いであり、(新たなニュアンスが加わった場合である

ならば) その集団的アイデンティティの「起源」や「構成要素」というよりも、そのような創造/想像のスタイルにもとづいて使用される「ネーション」なら「ネーション」という表象のもたらす「効果」の方に注目すべきであろう。

近年のネーション、ナショナリズムをめぐる議論にしても、こうした分割装置(の效果)的な側面に着目するものが多いように感じられるが、ここで問題になっているエクアドルの先住民組織によるネーション性の主張にしても、まさにそのようなコンテキストにおいて提起されてきたもののように見える。もちろんそこでの「異なる集団的アイデンティティをもつ集団」とは、第一義的にはエクアドル国家(もしくは白人-メスティーソ層)であり、分割ラインは国家と先住民全般の間にのみ深く刻まれ、エスニック・グループごとの間を分かちラインはそれほど目立つものではなかった。それは1990年代なかばあたりまでの運動が「共有地としての土地の権利」という比較的広範囲の先住民に共通するテーマを中心に掲げていたことに大きく依存していよう。そのような状況であれば「複数ネーション」を言挙げしても、そこで「権威と正統性」を根拠づける主体が個々のエスニック・グループに断片化していく可能性は比較的少なかったのかもしれない。

ただその一方では、先住民組織の中には設立当初の土地問題からエコ・ツーリズムに代表される(エクアドル内外のNGOと連携しての)コミュニティ開発、環境保護と経済的自立といった方向に活動の軸足を移してきたところも多く、そうした変化に応じてさまざまなレベルで利害の対立が生じてきているのも事実である。とりわけ特定のコミュニティを対象としたプロジェクトでは欧米NGOにより提供される経済資源の配分をめぐるトラブルが頻繁にみられるし、それを嫌うNGOは先住民組織を介在させず、直接地元コミュニティに

プロジェクトをもちこむような動きもはじまっている (Wilson, 2002: 226-234)。そもそもアンデス高地とアマゾン低地の先住民 (組織) との間に完全な利害の一致を求めることなどできるわけもないし、CONAIEの指導者たちと地方のコミュニティの間、パチャクティックとCONAIEの間にもそれなりの軋轢が伝えられている (註11)。

外の世界で漠然とイメージされるほど、先住民は一枚岩ではない。これまでの先住民運動が獲得してきた華々しい成果の陰に隠れ、こうした内部の葛藤はそれほど表面化していないものの、分裂/分割のラインはいたるところに潜在しているのである。そのような事情をふまえるなら、国家に対する (表象のレベルでの戦略といえる) ネーション性 (nacionalidad) の主張は、その要求自体が反転し、自らを断片化させてしまう危険性をもつことになる。いや、あるいは因果関係は逆なのかもしれない。漏れ伝わってくる先住民 (組織) 内部の軋轢という現象自体が — まさに先住民運動というプロセスを通過する中で — 「異なる集団的アイデンティティをもつ集団との接触が頻繁に」 なってきたことの帰結ではないか。分割のラインがすでに潜在しているがゆえにネーション性の主張は危ういというより、ネーション的な (分割装置として機能しがちな) アイデンティティを構築してきたがゆえに、先住民間の分割ラインが実体化されてきた面もあるのではないか。少なくとも、両者は互いに (ポジティブ・) フィードバックしあう関係にある。土地の権利という実践レベルでの運動はそれなりの成果をあげたとはいえ、観念レベルでの先住民運動の目標といえる「複数ネーション」の承認は、全面的な成功を収めること自体が運動の主体を雲散霧消させてしまいかねない、ある根本的な論理矛盾をかかえているようにもみえるのである。

【統一へのベクトル】 とはいえ、このような思弁は彼らの現実の一面を捉えたものでしかない。先住民の語り口と行動は、複数のネーション、いいかえれば「多様性」の方向にのみ傾いているわけではないからだ。

1996年の総選挙の際、パチャクティックのスローガンは「多様性の中の統一」であったことはすでに紹介した。そしてその「統一」の側に焦点をあわせるならば、そこには祖国/郷土を意味する 'Patria' というキーワードが浮かび上がってくる。先住民たちは歴代政権に代表されるエクアドル国家 (estado) とは様々な場面で対峙するとしても、けっして「エクアドル」というPatriaを否定しているわけではない。むしろ保守派と同様、(それが構築されたものであれなんであれ) Patriaに対する忠誠心は十二分に持ちあわせているとすらいえる。腐敗した国家 (大統領・国会・裁判所) に異議申し立てをするのは、それ自体がPatriaに対する忠誠のあかしであり、そのことは政府に対する具体的な抗議行動を起こす前に — 日本の反政府運動では考えられないことだが — 「エクアドル国歌」を全員で斉唱する事実にも示されている (Whitten, Jr., 2003: 13)。

先住民運動全般を指導してきたルイス・マカス自身も「先住民運動のメンバーたちはエクアドルという国民国家が自分たちの国民国家であることを十分に認識しているし、そのエクアドル国家から分離独立をめざすことは一度も考えていない。めざしているのは主権の獲得ではなく、あくまでエクアドルの中で複数のネーション、複数の文化を実現することだと述べていた」 (Whitten, Jr., et al., 2003: 221)。国家体制の転覆でもそこからの離脱でもなく、むしろ排他的、抑圧的にみえるエクアドル国家のありようを「構造改革」しようというのである。ハイウェイの封鎖とそれに伴う市場の閉鎖という蜂起戦術にしても、(エクアドルの

国民全般にその意図が伝わっているかどうかはともあれ）それは地方に暮らす（農民としての）先住民こそが国民の食生活を支えていることをアピールするものだし、アシエンダの占拠は土地の再配分が不徹底であり、農地改革が機能していないことを示すものであった。教会の占拠という国民一般の信仰心に対する一見挑戦的な行動にしても、宗教の違いからの蜂起ではないことをアピールするため、教会内でのふるまい方には慎重な配慮がなされている。キト植民地時代の大聖堂を10日間占拠した1992年蜂起の際も、11日後にはあらためて大聖堂内部を徹底的に掃除してから退去したという（Wilson,2002:189）。

「多様性の中の統一」という表現はこの文脈でよく理解できるものだし、保守派のいう「国家の中に別の国家を・・・」という見方は必ずしも正確に彼らの姿を捉えているわけではないといえる。そもそも、彼らがネーションにあたる表現を使うとはいえ、そしてネーションやナショナリズムをめぐる近年の知見がどういふものであれ、とりわけ1990年代なかば以降の先住民運動の成功は、先住民同士だけではなく、他の社会セクターとの連帯によるものであったことは疑いようのない事実である。実際、2001年の先住民蜂起の際には文字どおり「先住民のためだけでなく」（Nada Sólo Para Los Indios）というスローガンが叫ばれるようになってもいる（Lucas,et al.,2001）。先住民の分裂どころか、先住民全体の枠をすらこえる、Patriaを軸とする連帯・統一にむかう方向性も明確にみとれるのである。

ただし、先の多様性と同様、こちらの方向性にしても気になるところがないわけではない。たとえば、1990年代半ばあたりより、彼らは「法の下での平等」にもとづく「市民としての権利」といった表現を使うようになっていく。そのような「近代的な」概念と用語の使用は、エクアドル国内で

はそれなりの有効性をもつとしても、一面では究極の権力が国家にあることを認めたことにつながる（Sawyer,1997:281）、なにより「先住民という固有性（ゆえの特別な扱い）」を内外に主張する根拠を自ら掘り崩しているようにもみえる。

「法の下での平等」にもとづく「市民としての権利」を求め、「エクアドルというPatriaに忠誠を誓いつつ」「先住民のためだけでなく」運動を展開する（近代化した？）「先住民」。そのような存在に対し、たとえばアマゾン先住民あたりにユートピア幻想を仮託していた欧米の都市生活者たちはどのような反応を示すだろう。彼らのロマン主義からすれば、そこにみいだすのは「近代性からの距離」という象徴資本を自ら手放した、エクアドルという国民国家の「国民」（nación）そのものではないのか。以前より繰り返されてきた「先住民とは誰なのか」という問いが、グローバルなコンテクストのもとであらためて浮上してくる可能性もないとはいえないのである。もちろんその外部からの問いは、先住民自身のアイデンティティのありようにも影響を及ぼさないわけがない。

【未来にむけて】 彼らの全体像を一貫した形でとらえることは難しい。多様性への流れと統一性への流れは同時に存在しているし、それぞれに対する意味づけ、価値づけも多様であろう。またネーションなりPatriaなりの表象が完全に現実を規定するわけでもない。エクアドル内外の政治経済の動向、地球環境問題の行く末、サイバースペースを含む文化資本のトレンドなど、一見彼らと関係がなさそうにみえるものも含めて、多様なファクターが絡まりあい、それぞれが直接・間接に影響を与えあいながら現実構成されていく（本質主義か構築主義か、あるいは戦略的にアイデンティティを本質化するのか流動性を称揚するのかといったハイ・ブローな一般論だけでは、その理解

も評価も困難であろう)。

これから先、ネーションの主張が先鋭化し、多様性という名の分裂に向かうのか、(かつての近代化論にもとづく国民統合論とは異なり)「先住民としての『特権』を失うことから」彼ら自身の中でも先住民としてのアイデンティティが希薄化し、比較的均質な「エクアドル国民」の形成に参加していくことになるのか、あるいはアクロバットの的なバランス感覚を発揮し、「多様性の中の統一」— 多様なネーションが個々の存在を尊重しながら、祖国Patriaたるエクアドルの中で共存する — という彼らの理念が実際に実を結ぶことがあるのか、それはなんともいえない。さまざまな可能性が相矛盾する形で胚胎している状況だというしかないだろう。

しかし、それでも、エクアドルと先住民をめぐる状況に大きな地殻変動が起こったことはまちがいない。しかもそこには新自由主義が拡大する中での経済混乱、グローバリズムの浸透とそれに呼応しての(エスノ・)ナショナリズムの覚醒、ネーションとしてのアイデンティティの揺らぎなど、我が日本を含め世界中に共通する今日的な問題も凝縮された形でみてとれる。

新たな世紀/千年紀の先住民像を探るうえでも、また多様なアイデンティティが交錯する世界の「今」を考えるうえでも、この国の先住民運動が提起している問題はきわめて大きな広がりをもつ。この論考をひとつの出発点として、これからもその動向を注目して見ていくつもりである。

【註】

註1. 当事者たちの発言がその後も『藪の中』状態であるため、このあたりの実状はいまひとつ定かではないが、アメリカ国務省の意向が濃厚に反映されていたことは間違いなさだろう(Lucas,2000:118, Gerlich,2003:187-189,Whitten,Jr.,2003:359)。

註2. なお、拙稿「先住民運動 — 議場に響く先住民の声」(『エクアドルを知るための60章』所収、新木秀和編、明石書店、印刷中)でも、この2000年政変にいたるまでの流れを紹介し、簡単な考察を加えている。一般書ゆえに細かな註もつけておらず、分量的にもこの論考の4分の1程度ではあるが、あわせて参照していただければ幸いである(内容・表現の上で多少重なる部分があることはご容赦いただきたい)。

註3. なお、全国レベルの先住民組織はCONAIEの他にもエクアドル福音先住民連盟(FEINE:la Federación Nacional de Indígenas Evangélicos del Ecuador)とエクアドル農民・先住民・黒人連盟(FENOCIN:la Federación Nacional de Organizaciones Campesinas, Indias y Negras del Ecuador)が存在している。とはいえエクアドル領内の7割から8割の先住民を代表しているとされるCONAIEの影響力はこの両者をはるかに凌駕している。

註4. 「グローバルな時代の空気」ということでは、キリスト教世界の動向も指摘しておいた方がいいかもしれない。1979年、メキシコの「プエブラで開催された第三回ラテンアメリカ司教会議において、福音活動はインディオ文化を尊重し、その価値観の拡大に資するべきであると宣言され・・・ヨハネ・パウロ二世は・・・1987年、(チリの)テムコで教皇を出迎えたマプーチェの先住民の前に、彼らの文化的アイデンティティを擁護するのは(教会の)権利というより、いわば義務であるとまで断言」(ファーヴル,2002:145)している。こうした動きも先住民組織にとっては追い風としてはたらいたことであろう。

註5. エクアドルが独立した1830年以降、政権を担った主体(大統領・暫定大統領・軍事評議会など)は2000年までの段階で111を数えるという(Gerlach,2003:161)。平均すれば一年半しかたない計算だ。このあたりにもこの国の政治的分裂ぶりが示されているといえるだろう。

註6. ただし、1998年憲法における「複数エスニック・グループ・多文化」規定は、その基本的な理念と

して「市場メカニズムの効率性に着目した民営化推進」という名目で公的サービスを縮小させようとする新自由主義的な経済政策とも合致する。似たような憲法条項がすでにグアテマラ（1985年）やメキシコ（91年）、コロンビア（91年）、ペルー（93年）など、他のラテンアメリカ諸国において広く見られるのはそのためであろう。

註7. エクアドル経済の生命線といえる石油収入は、実はそのかなりの割合が必ずしも透明とはいえない形で軍に流れている（ガーラッチによれば、その割合は石油輸出が開始された1972年から2000年までの期間を通じて45%にのぼるという〔Gerlach, 2003:36〕）。陸・海・空の三軍はその豊富な資金を利用して航空会社（TAME）の経営など様々なビジネスを展開しているが、その意味でエクアドル軍の上層部は、多少の皮肉をこめていえば、立派な「ビジネス・エリート」でもある。

註8. 先住民に対するエクアドル軍の姿勢は、1995年に勃発したペルーとの国境紛争を境に変化してきているとの指摘がある。セネパ川上流域の戦闘において、エクアドル軍は周辺地域を熟知する先住民シュアールの（とりわけゲリラ戦の訓練を受けたことのある現役・退役軍人たちの）知識と技術に少なからず依存したことがあったからだ。ホイットンによれば、この戦闘をきっかけに先住民に対する敬意の念が軍の中堅・幹部にも広がり、国内全般の空気としても「ナショナリズム的精神が昂揚する中で」文化の多様性がプラスのイメージを帯びるようになったとのことである（Whitten, Jr., 2003:7）。2000年の政変において示された先住民とエクアドル軍（さらには一般の国民と）の連帯、そこにはこのような事情も背景としてみとることができる。

註9. ただし、この世論調査の回答者たちは憲法の規定から逸脱する形での権力奪取を肯定していたというわけではない。79%の回答者は憲法的秩序が維持されることを望んでいたのである（Collins, 2000:46）。つまり是としていたのは未曾有の経済危機を招きながら銀行の救済にしか動かず、結果的に一般の国民に大きな損失をもたらした

た当時の政権に対する「抗議行動」についてまでだということだろう。そのあたりのニュアンスは当時のメディアの反応にしても同様であった。

註10. たとえばスザナ・ソーヤーは、現在の「国家横断的かつグローバルな世界では、ネーションとは — 自然に、もしくは軋轢を含みつつ — 姿を現してくるものというより、それを使って社会集団が自分たちの権威と正統性を根拠づけるための『シンボル』・・・『分割装置』として理解」すべきだと述べている（Sawyer, 1997:414-415）。

註11. ちなみに私自身もアマゾン低地の複数のコミュニティにおいて、先住民組織に対する各種の不満（運動に動員されることの煩わしさ、その見返りの少なさなど）や組織幹部に対する汚職疑惑などを耳にしたことがある。またヴァン・コットによれば、FEINEやFENOCINといった先住民組織が資金豊富な各種国際機関にアクセスしようとする、CONAIE側から妨害工作がしかけられるといったことすらあるようだ（Van Cott, 2002, また Gerlach, 2003:73, も参照のこと）。先住民組織と地方コミュニティ間の — 連帯の中に軋轢を含む微妙な — 関係の詳細については、前掲のWilson, 2002, や Sawyer, 1997, を参照されたい。

【参考文献】

Breton, Víctor, 2003 *Desarrollo Rural y Etnicidad en las Tierras Altas de Ecuador, Estado, etnicidad y movimientos sociales en America Latina*. Victor Bretón y Francisco García (eds.), Icaria editorial.

Collins, Jennifer, 2000 *A Sense of Possibility. NACLA Report on the Americas*, Mar/Apr, 2000.

Gerlach, Allen, 2003 *Indians, Oil, and Politics: A Recent History of Ecuador*. Scholarly Resources Inc.

Van Cott, Donna, 2002 Book Review on *Ethnopolitics in Ecuador: Indigenous Rights and the Strengthening of democracy*. by Selverston-Scher, Melina, in *Latin American Politics and Society*, vol. 44-3.

- Lucas, Kinto, 2000 *La Rebelión de los Indios*. Abya-Yala.
- Lucas, Kintto y Leonela Cucurella(eds.), 2001 “NADA SOLO PARA LOS INDIOS” *El levantamiento indígena del 2001:Análisis, crónicas y documentos*. Abya-Yala.
- Macas, Luis, Linda Belote, and Jim Belote, 2003 *Indigenous Destiny in Indigenous Hands. Millennial Ecuador*. Norman E. Whitten, Jr.(ed.), University of Iowa Press.
- Sawyer, Suzana M., 1997 *Marching to Nation across Ethnic Terrain : The Politics of Identity, Territory, and Resource Use in the Ecuadorian Amazon*. Ph.D. dissertation, Stanford University.
- Whitten, Dorothea Scott, 2003 *Actors and Artists from Amazonian and the Andes. Millennial Ecuador*. Norman E. Whitten, Jr.(ed.), University of Iowa Press.
- Whitten, Jr., Norman E., 2003 Introduction. 2003. *Millennial Ecuador*. Norman E. Whitten, Jr.(ed.), University of Iowa Press.
- Whitten, Jr., Norman E., 2003 Epilogue, 2003. *Millennial Ecuador*. Norman E. Whitten, Jr.(ed.), University of Iowa Press.
- Whitten, Jr., Norman E., Dorothea Scott Whitten, and Alfonso Chango, 2003 *Return of the Yumbo:The Caminata from Amazonia to Andean Quito. Millennial Ecuador*. Norman E. Whitten, Jr.(ed.), University of Iowa Press.
- Wilson, Patrick Charles, 2002 *Indigenous Federations, NGOs, and the States: Development and the Politics of Culture in Ecuador's Amazon*. Ph.D. dissertation, University of Pittsburgh.
- ファーヴル, アンリ, 2002 『インディヘニスモ — ラテンアメリカ先住民擁護の運動の歴史』, 柴田秀藤訳, 白水社.
- *なお、上記の文献資料の他、首都キトの有力紙 *El Comercio* をある程度継続的に参照してきたことを申し添えておく（1990年夏～93年春と95年夏、2001年夏は現地において、同紙のインターネット版 [<http://www.elcomercio.com/>] が利用できるようになってからは空間の制約なく）。また上記の現地調査の際、私自身が直接の接触をもった先住民組織は（主たる調査村がアマゾン地域のパスタサ県に含まれていた関係で）OPIPとCONFENIAE、とりわけOPIPである。